

6月の日本株展望

(作成者：奥村義弘)

○6月はボラティリティの高まりに注意

5月の株式市場は、米中貿易交渉への楽観論が急速に後退、株式市場は大幅調整を余儀なくされた。マーケットでは6月28日・29日に開催されるG20（大阪）での米中首脳会談の実現に期待が残っている。米中貿易交渉は長期戦の様相だが進展期待が高まれば日経平均株価は2万1,500円程度を回復しよう。しかし米中閣僚級会談など具体的な交渉日程が調整される必要がある。米国のメキシコへの追加関税が無期限で見送られたことは貿易摩擦への緊張感を和らげる要因となろうが、対米貿易交渉に関するニュースに左右されやすい地合いは続こう。また株式市場では世界経済の下振れリスクへの警戒感が根強く、独自の成長シナリオを持つ個別株、金利低下メリットのある内需株、好株主還元株などが当面物色の対象とされやすい。6月の日経平均株価は2万円～2万2,000円程度を想定する。

○OECDは米中貿易摩擦の深刻化によるリスクを指摘

5月21日に公表されたOECDの世界経済成長率見通しでは、19年の世界経済の成長率は前年比3.2%と3月時点と比べ0.1ポイント引き下げられた。日本の成長率も0.7%と同0.1ポイント下方修正された。一方、米国とユーロ圏の成長率は若干引き上げられたが、悲観的な論調で、製造業の弱さがサービス業に波及する可能性や高水準の民間債務が金融ストレスを引き起こす恐れ、中国の内需低下など、その他のリスクも挙げた。米国と中国の貿易摩擦がさらに深刻化すると、今後2～3年間に世界のGDPは0.6%以上下落する可能性があるとしている。

○米中貿易交渉への楽観論は急速に後退

世界経済拡大の勢いが鈍化する中、米中貿易交渉への楽観論が急速に後退した。米国は、5月10日に対中輸入品約2,000億ドル分に対する関税率を10%から25%に引き上げた。さらに第4弾の実施も計画している。中国も米国からの輸入品約600億ドル分への関税率を6月1日より引き上げる報復措置を実行に移した。さらに、5月15日に米国政府は中国通信機器大手ファーウェイを禁輸措置対象リストに入れた。5月29日の中国・人民日報は、レアアースの対米輸出規制の可能性を示唆し、両国の対立がより鮮明になった。5月30日にはトランプ米大統領が、不法移民問題を理由に6月10日よりメキシコへの追加関税を課すことを突然表明し、世界経済の下振れリスクが高まったが、6月7日にトランプ米大統領が同関税発動の無期限見送りを公表したことで、安堵感が広がった。

○米長期金利は大幅低下、利下げを織り込む動き

世界経済の減速リスクが意識され、米国ではリスク回避の債券買いの動きが強まった。6月3日の10年国債利回りは2.07%と1年9カ月ぶりの水準に低下した。逆イールドが進み先行きの

景気が不安視されている。6月7日発表の5月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が前月比7.5万人増と市場予想の18.5万人増を大きく下回ったことも利下げ期待を強めた。パウエル議長は、4日のシカゴ連銀での会議で、深刻化する米国と主要貿易相手国との対立の影響を今後とも注視していくとし、必要なら利下げの可能性も閉ざさないことを示唆している。CMEのFedウォッチツールでは利上げ確率を6月は16%、7月は80%程度織り込んでいる。6月18日のFOMCでは不安定化した金融市場へのFRBの対応が注目されよう。米国市場は早期利下げを期待し「適温相場」の様相だが、失望売りのリアクションには注意したい。

○設備投資堅調で消費税率引き上げの確度高まる

日本市場に目を転じると、6月3日に財務省が発表した1-3月期の法人企業統計では、金融機関を除く全産業の設備投資は、前年同期比6.1%増と10四半期連続のプラスとなった。化粧品などの化学や建設機械の投資が堅調であった。今回の法人企業統計の結果を受けて、2019年1-3月期GDP二次速報（6月10日公表）でも、企業の堅調な設備投資姿勢は維持された。先の5月月例報告の内容を踏襲するものといえ、10連休効果による個人消費の持ち直しや底堅い公共投資の動きとの判断と合わせると、10月の消費税率引き上げ実施の確度は高い。消費税率の引き上げ実施は投資家にとっては、先行きの日本経済に水を差す要因とみられ、ネガティブ要因とされている。

○株主還元姿勢の強まりが日本株の下支え要因

一方、6月は企業の株主総会が集中する。今年は増配や自社株買いなどの株主還元に力を入れる企業が多く、相場の下支え要因になるとの期待もある。経営者との対話を求める声が強まっており、中長期の戦略に対する企業側の説明、株主からの提案内容などにも関心が集まる。先行きのマクロ環境には不透明感が強いが、中長期の企業戦略には十分注意を払いたい。

お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話（代表）03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。